



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社南都銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 橋本 隆史  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 横谷 和也 (TEL) 0742-27-1552  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	62,495	1.7	15,432	12.5	11,267	9.1
29年3月期第3四半期	61,394	4.0	13,705	3.2	10,320	22.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 28,497百万円( -%) 29年3月期第3四半期 335百万円(△92.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	362.08	361.73
29年3月期第3四半期	384.53	384.09

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,833,194	294,916	5.0
29年3月期	5,815,095	251,139	4.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 294,808百万円 29年3月期 251,026百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3.50	—	35.00	—
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。29年3月期第2四半期末については、当該株式併合前の実際の1株当たり配当金を記載し、29年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.4	12,500	△0.0	397.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	33,025,656株	29年3月期	27,275,656株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	433,122株	29年3月期	437,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	31,116,970株	29年3月期3Q	26,838,606株

(注) 平成28年10月1日付で10株を1株に株式併合しております。「期中平均株式数(四半期累計)」については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6
3. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益は減少しましたが、貸倒引当金戻入益や株式等売却益等の増加によりその他経常収益が増加したことから前年同四半期と比べ11億円増加して624億95百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、国債等債券売却損等の増加によりその他業務費用は増加しましたが、不良債権処理額等の減少によりその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ6億25百万円減少して470億62百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ17億26百万円増加して154億32百万円となりましたが、税金関連費用が増加したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は同じく9億46百万円増加して112億67百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比180億円増加して5兆8,331億円となりました。また、純資産額も同じく437億円増加して2,949億円となりました。これは主に、剰余金の配当により20億円減少したものの、公募及び第三者割当による増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ86億円増加したことに加え、四半期純利益112億円を計上したことによるものです。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が増加したことから前連結会計年度末比1,083億円増加して当第3四半期末残高は4兆8,457億円となりました。

また、貸出金につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加したことから前連結会計年度末比576億円増加して当第3四半期末残高は3兆3,098億円となりました。一方、有価証券につきましては国債が減少したことなどから前連結会計年度末比936億円減少して当第3四半期末残高は1兆5,929億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに業績が進捗しているため、平成29年11月10日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	736,472	807,544
コールローン及び買入手形	11,776	1,111
買入金銭債権	4,304	3,516
商品有価証券	10	—
金銭の信託	31,000	33,497
有価証券	1,686,575	1,592,962
貸出金	3,252,218	3,309,862
外国為替	5,031	2,200
リース債権及びリース投資資産	13,863	15,132
その他資産	43,178	31,827
有形固定資産	41,268	41,239
無形固定資産	4,755	4,550
繰延税金資産	1,307	1,260
支払承諾見返	8,995	8,902
貸倒引当金	△25,662	△20,412
<b>資産の部合計</b>	<b>5,815,095</b>	<b>5,833,194</b>
<b>負債の部</b>		
預金	4,737,336	4,845,729
譲渡性預金	28,453	22,413
売現先勘定	29,203	81,708
債券貸借取引受入担保金	504,092	330,899
借入金	205,308	193,393
外国為替	136	181
信託勘定借	—	2,036
その他負債	23,419	18,122
退職給付に係る負債	25,115	24,379
睡眠預金払戻損失引当金	192	262
偶発損失引当金	965	857
繰延税金負債	737	9,391
支払承諾	8,995	8,902
<b>負債の部合計</b>	<b>5,563,956</b>	<b>5,538,278</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	29,249	37,924
資本剰余金	26,075	34,749
利益剰余金	161,245	170,430
自己株式	△1,828	△1,810
株主資本合計	214,742	241,293
その他有価証券評価差額金	43,526	59,657
繰延ヘッジ損益	△409	△305
退職給付に係る調整累計額	△6,831	△5,836
その他の包括利益累計額合計	36,284	53,514
新株予約権	112	108
<b>純資産の部合計</b>	<b>251,139</b>	<b>294,916</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>5,815,095</b>	<b>5,833,194</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
経常収益	61,394	62,495
資金運用収益	39,643	39,262
(うち貸出金利息)	24,427	23,305
(うち有価証券利息配当金)	14,733	15,511
信託報酬	—	22
役務取引等収益	12,855	12,790
その他業務収益	5,086	2,277
その他経常収益	3,808	8,143
経常費用	47,688	47,062
資金調達費用	2,722	2,938
(うち預金利息)	964	606
役務取引等費用	6,533	6,655
その他業務費用	2,495	3,646
営業経費	32,270	32,627
その他経常費用	3,666	1,194
経常利益	13,705	15,432
特別利益	—	—
特別損失	113	18
固定資産処分損	113	18
税金等調整前四半期純利益	13,591	15,413
法人税、住民税及び事業税	3,328	3,483
法人税等調整額	△57	663
法人税等合計	3,271	4,146
四半期純利益	10,320	11,267
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,320	11,267

四半期連結包括利益計算書  
第 3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	10,320	11,267
その他の包括利益	△9,984	17,230
その他有価証券評価差額金	△11,285	16,131
繰延ヘッジ損益	166	104
退職給付に係る調整額	1,133	994
四半期包括利益	335	28,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335	28,497

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,249	26,075	161,245	△1,828	214,742
当四半期変動額					
新株の発行(注)	8,674	8,674			17,348
剰余金の配当			△2,080		△2,080
親会社株主に帰属する 四半期純利益			11,267		11,267
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△2		21	19
利益剰余金から資本剰余金 への振替		2	△2		—
当四半期変動額合計	8,674	8,674	9,184	17	26,551
当四半期末残高	37,924	34,749	170,430	△1,810	241,293

(注) 平成29年6月7日を払込期日とする公募増資により5,000,000株、及び平成29年7月4日を払込期日とする第三者割当増資により750,000株を発行しております。これらの結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,674百万円増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、平成30年2月5日に開催した取締役会において、関係当局の認可等を前提に、奈良証券株式会社(以下、「奈良証券」といいます。)の株式を取得し、当行の子会社とすることについて、具体的な協議に向けた基本合意書を締結することを決議いたしました。

1 背景・目的

当行は、昨年4月よりスタートさせた、中期経営計画「活力創造プランⅡ ～変革と挑戦～」において、「グループ力を活かした総合金融サービスの提供」を掲げ、多様化するお客さまのニーズにワンストップでお応えすることを目指しております。

今回の合意は、当行と奈良証券が培ってきた顧客基盤やノウハウを融合させ、グループ機能を強化することで、幅広いソリューションを提供し、地域のお客さまの資産形成および地域社会の発展に資することを目的としております。

2 奈良証券の概要

(平成29年12月31日現在)

(1) 名称	奈良証券株式会社
(2) 所在地	奈良県大和郡山市南郡山町212番地の7
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田村 光司
(4) 事業内容	金融商品取引業
(5) 資本金	1億1,750万円
(6) 設立年月日	昭和19年11月25日

3 取得株式数

全株式を取得する方向で、今後奈良証券の株主と、株式譲渡契約締結に向けた協議を進めてまいります。

4 日程

(1) 取締役会決議日	平成30年2月5日
(2) 基本合意書締結日	平成30年2月5日
(3) 株式譲渡契約締結日	平成30年8月(予定)



3. 補足情報

当行の平成30年 3 月期第 3 四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成30年 3 月期第 3 四半期損益状況 (単体)

- ・ 「コア業務純益」は、資金利益が減少し、経費も増加したことから前年同四半期比 8 億円減少して98億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益が減少したことから同じく33億円減少して88億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、業務純益が減少したものの貸倒引当金戻入益や株式等損益の増加などにより臨時損益が増加したことから前年同四半期比14億円増加して148億円となり、また、「四半期純利益」は前年同四半期比 7 億円増加して110億円となりました。

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	[ご参考] (単位:百万円) 平成30年3月期 通期公表業績予想 (年間)
業 務 粗 利 益	39,220	44,189	△ 4,969	
資 金 利 益	36,791	37,501	△ 709	
役 務 取 引 等 利 益	3,797	4,096	△ 298	
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,369	2,591	△ 3,961	
うち国債等債券損益	△ 1,040	3,594	△ 4,635	
経 費	30,408	29,924	484	
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,811	14,264	△ 5,453	
<b>コ ア 業 務 純 益</b>	<b>9,851</b>	<b>10,670</b>	<b>△ 818</b>	
一般貸倒引当金繰入額	—	2,053	△ 2,053	
<b>業 務 純 益</b>	<b>8,811</b>	<b>12,210</b>	<b>△ 3,399</b>	<b>11,800</b>
臨 時 損 益	5,999	1,131	4,868	
うち株式等損益	3,505	1,687	1,818	
うち不良債権処理額	307	525	△ 217	
うち貸倒引当金戻入益	2,496	—	2,496	
うち償却債権取立益	190	522	△ 332	
<b>経 常 利 益</b>	<b>14,810</b>	<b>13,342</b>	<b>1,468</b>	<b>16,800</b>
特 別 損 益	△ 12	△ 113	100	
税引前四半期純利益	14,798	13,228	1,569	
法 人 税 等 合 計	3,742	2,951	790	
<b>四 半 期 純 利 益</b>	<b>11,055</b>	<b>10,276</b>	<b>779</b>	<b>12,200</b>
( 与 信 関 連 費 用 )	△ 2,378	2,056	△ 4,435	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			平成28年12月末	(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年3月末
預金等(未残)	48,825	1,018	936	47,889	47,807	
預金	48,551	1,073	810	47,740	47,477	
うち個人預金	37,817	1,091	862	36,955	36,726	
譲渡性預金	274	△55	125	149	330	
貸出金(未残)	33,206	583	537	32,669	32,623	
うち住宅ローン	9,469	293	370	9,098	9,176	
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	21,099	749	761	20,338	20,350	

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			平成28年12月末	(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年3月末
個人預かり資産	1,629	△107	△146	1,776	1,736	
外貨預金	96	△4	△6	102	100	
公共債	172	△25	△41	214	198	
投資信託	1,360	△77	△99	1,460	1,438	

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

[ご参考]

	(単位:億円)			平成28年12月末	(単位:億円)	
	平成29年12月末	平成29年3月末比	平成28年12月末比		平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	41	△41	△30	72	83	
危険債権	450	△35	△50	500	486	
要管理債権	66	△49	△29	95	115	
小計 (a)	558	△126	△110	668	684	
正常債権	32,886	737	664	32,222	32,149	
合計 (b)	33,445	610	553	32,891	32,834	
開示債権比率 (a)/(b)	1.66%	△0.42	△0.37	2.03%	2.08%	

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成29年12月末自己資本比率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成29年12月末	
	連 結	単 体
自己資本比率	9.96%	9.72%
コア資本に係る基礎項目(A)	247,341	238,585
コア資本に係る調整項目(B)	1,907	1,734
自己資本の額(A)-(B)	245,434	236,851
リスク・アセットの額	2,463,620	2,436,302
総所要自己資本額	98,544	97,452

〔ご参考〕

平成29年3月末（実績）	
連 結	単 体
9.42%	9.19%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成29年12月末			平成28年12月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	16	48	31	43	48	4
その他有価証券	81,795	92,397	10,601	61,319	76,640	15,321
株式	64,502	64,698	195	44,340	44,508	167
債券	18,415	18,780	364	24,621	25,193	571
その他	△ 1,122	8,918	10,041	△ 7,643	6,939	14,582

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成29年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	35	42	6
その他有価証券	58,136	73,650	15,514
株式	44,945	45,231	285
債券	22,963	23,548	584
その他	△ 9,772	4,871	14,644

以 上